

## 資料4-1

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>大分類H-運輸業、郵便業 中分類42-鉄道業 総説</p> <p>この中分類には、鉄道、軌道及び索道により旅客又は貨物の運送を行う事業所が分類される。 鉄道業が経営する鉄道事業以外の事業を行う事業所はその行う事業によりそれぞれの産業に分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 420 管理、補助的経済活動を行う事業所(42鉄道業) 4200 主として管理事務を行う本社等 主として鉄道業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、企画、運営、監督、人事、総務、財務、経理、広報、法務、労務、資材の調達、販売促進等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所  4209 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として鉄道業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 <u>なお、鉄道業における通常の運営を離脱して維持補修等を行う事業所は本分類に含まれるが、鉄道業における円滑な運営のために日々の運行と並行して作業を行う事業所は小分類421に分類される。</u> ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫；自家用資材置場</p>	<p>大分類H-運輸業、郵便業 中分類42-鉄道業 総説</p> <p>この中分類には、鉄道、軌道及び索道により旅客又は貨物の運送を行う事業所が分類される。 鉄道業が経営する鉄道事業以外の事業を行う事業所はその行う事業によりそれぞれの産業に分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号 420 管理、補助的経済活動を行う事業所(42鉄道業) 4200 主として管理事務を行う本社等 主として鉄道業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、企画、運営、監督、人事、総務、財務、経理、広報、法務、労務、資材の調達、販売促進等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所  4209 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として鉄道業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫；自家用資材置場</p>	<p>細分類4209「その他の管理、補助的経済活動を行う事業所」に分類される事業所と小分類421「鉄道業」内の各細分類(特に4211「普通鉄道業」)には、それぞれに分類される事業所の区分の考え方が示されていないので、それらの区分の考え方を明示して両者の関係をより明確にするため。</p>

日本標準産業分類 第14回改定案 (H-運輸業、郵便業)

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
421 鉄道業 普通鉄道業 線路を使用して旅客又は貨物の運送を行う事業所をいう。 ただし、軌道業、地下鉄道業、モノレール鉄道業、案内軌条式鉄道業、鋼索鉄道業、索道業、無軌条電車業を除く。 ○鉄道事業者の本社・支社・店舗(現業活動を併せ行うもの);運行本部;運転指令所;駅;建築区;保線区;車掌区;電力区;信号通信区;電務区;電車区;機関区;客貨車区;CTCセンター ×鉄道事業者の工事事務所・工事区(主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所を除く事業所) [0611・0621];工事事務所・工事区(工事の設計・監督を行う事業所)[7421];電気工事事務所[081];給電区・発電所[331];自動車営業所[431・441];病院[8311];保健管理所[8429];高等看護学園[8221];研修センター[8221];鉄道総合技術研究所[7112]	421 鉄道業 普通鉄道業 線路を使用して旅客又は貨物の運送を行う事業所をいう。 ただし、軌道業、地下鉄道業、モノレール鉄道業、案内軌条式鉄道業、鋼索鉄道業、索道業、無軌条電車業を除く。 ○鉄道事業者の本社・支社・店舗(現業活動を併せ行うもの);運行本部;運転指令所;駅;建築区;保線区;車掌区;電力区;信号通信区;電務区;電車区;機関区;客貨車区;CTCセンター ×鉄道事業者の工事事務所・工事区( <b>直営工事を行う事業所</b> )[0611・0621];工事事務所・工事区(工事の設計・監督を行う事業所)[7421];電気工事事務所[081];給電区・発電所[331];自動車営業所[431・441];病院[8311];保健管理所[8429];高等看護学園[8221];研修センター[8221];鉄道総合技術研究所[7112]	大分類D-建設業の総説によれば、「主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所」は建設業には含まれない。しかし、現行の×例示において、「鉄道事業者の工事事務所・工事区(直営工事を行う事業所)」は建設業の細分類0611・0621に該当するとされており、主として自己建設で維持補修工事を施工する工事事務所等がこの×例示に含まれる可能性がある。このため、×例示の分類の対象をより明確化するために修正する。  [参考] 大分類D-建設業の総説 この大分類には、主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所が分類される。 ただし、主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所及び建設工事の企画、調査、測量、設計、監督等を行う事業所は含まれない。
4211 軌道業 道路面に敷設された線路を使用して、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○軌道業	4211 軌道業 道路面に敷設された線路を使用して、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○軌道業	
4212 地下鉄道業 主として地下(山岳トンネルを除く)に敷設された線路を使用して、旅客の運送を行う事業所をいう。 ○地下鉄道業	4212 地下鉄道業 主として地下(山岳トンネルを除く)に敷設された線路を使用して、旅客の運送を行う事業所をいう。 ○地下鉄道業	
4213 モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く) 軌条上をこ(跨)座式又は懸垂式で車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○モノレール鉄道業	4214 モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く) 軌条上をこ(跨)座式又は懸垂式で車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○モノレール鉄道業	
4214 案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く) 案内軌条により誘導された車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○案内軌条式鉄道業	4215 案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く) 案内軌条により誘導された車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○案内軌条式鉄道業	
4215 鋼索鉄道業 軌条と索条(ワイヤロープ)を併用して高度差のある地点間で車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○ケーブルカー業	4216 鋼索鉄道業 軌条と索条(ワイヤロープ)を併用して高度差のある地点間で車両を走行させ、主として旅客の運送を行う事業所をいう。 ○ケーブルカー業	
4216 索道業 架空の索条(ワイヤロープ)に運搬用具(搬器)をつるして旅客又は貨物の運送を行う事業所をいう。 ○ロープウェイ業;リフト業	4217 索道業 架空の索条(ワイヤロープ)に運搬用具(搬器)をつるして旅客又は貨物の運送を行う事業所をいう。 ○ロープウェイ業;リフト業	

日本標準産業分類 第14回改定案 (H-運輸業、郵便業)

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
4219 その他の鉄道業 主として他に分類されない鉄道業を営む事業所をいう。 ○無軌条電車業(トロリーバス業)	4219 その他の鉄道業 主として他に分類されない鉄道業を営む事業所をいう。 ○無軌条電車業(トロリーバス業)	